



LOGLY



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,180	△24.4	△126	—	△134	—	△138	—
2024年3月期第3四半期	1,560	△22.2	△29	—	△33	—	△54	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △57百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△36.42	—
2024年3月期第3四半期	△14.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,320	623	46.4
2024年3月期	1,482	676	44.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 612百万円 2024年3月期 666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,577	△23.2	△153	—	△157	—	△164	—	△43.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,803,000株	2024年3月期	3,803,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,803,000株	2024年3月期3Q	3,730,056株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、全般的に回復基調にありました。しかしながら物価上昇傾向が顕著になるなど、依然としてこの先の景況感是不透明な状況が続いております。

他方、日本の総広告費は2023年には、前年比103.3%の7兆3,167億円となり過去最高となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比107.8%の3兆3,330億円となり、マスコミ四媒体広告費の総計2兆3,161億円を大きく上回りました。なお、インターネット広告費における媒体費は2兆6,870億円となり前年比115.0%と大きく進捗しております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」による）。その背景として、社会全体の一層のデジタル化によるインターネット広告やデジタルプロモーションの拡大などが成長に寄与したものと考えられます。その一方で、インターネット広告市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主(代理店を含む)の広告効果最大化や媒体社の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しましたが、市場の多様化に対する新規取り組みの業績貢献にはまだ時間を要するため、結果として広告受注に目立った回復が見られませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,180,602千円となりました。また経常損失は134,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は138,518千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,044,023千円となり、前連結会計年度末より236,503千円減少しました。これは主に現金及び預金が233,347千円、売掛金が27,463千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は276,764千円となり、前連結会計年度末より74,526千円増加しました。これは主に投資有価証券が108,592千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は603,204千円となり、前連結会計年度末より38,506千円減少しました。これは主に短期借入金金が50,000千円、未払金が11,438千円、前受金が19,319千円増加した一方で、買掛金が53,133千円、1年以内返済予定の長期借入金金が60,162千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は94,514千円となり、前連結会計年度末より69,602千円減少しました。これは主に長期借入金金が105,527千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は623,068千円となり、前連結会計年度末より53,868千円減少しました。これは主に、利益剰余金が135,034千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が81,399千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月13日付「2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,610	786,262
受取手形	2,420	2,420
売掛金	203,002	175,538
その他	55,494	79,802
流動資産合計	1,280,526	1,044,023
固定資産		
有形固定資産	1,557	3,016
無形固定資産	10,488	20,224
投資有価証券	102,403	210,996
その他	87,788	42,527
投資その他の資産	190,191	253,523
固定資産合計	202,237	276,764
資産合計	1,482,764	1,320,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,263	177,129
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	210,198	150,036
未払金	19,687	31,125
未払法人税等	13,236	10,863
前受金	89,919	109,238
賞与引当金	16,324	8,679
その他	12,082	16,130
流動負債合計	641,711	603,204
固定負債		
長期借入金	163,192	57,665
繰延税金負債	924	36,849
固定負債合計	164,116	94,514
負債合計	805,827	697,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,687	407,687
資本剰余金	595,403	595,403
利益剰余金	△338,694	△473,729
株主資本合計	664,395	529,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	83,495
その他の包括利益累計額合計	2,095	83,495
新株予約権	10,445	10,211
純資産合計	676,936	623,068
負債純資産合計	1,482,764	1,320,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,560,943	1,180,602
売上原価	1,230,370	964,435
売上総利益	330,572	216,167
販売費及び一般管理費	360,099	342,763
営業損失(△)	△29,526	△126,595
営業外収益		
受取利息	12	404
還付加算金	158	12
雑収入	5,508	992
営業外収益合計	5,678	1,409
営業外費用		
支払利息	1,594	2,111
投資事業組合運用損	2,187	6,701
消費税差額	5,425	—
その他	38	0
営業外費用合計	9,246	8,813
経常損失(△)	△33,094	△134,000
特別利益		
新株予約権戻入益	104	233
特別利益合計	104	233
特別損失		
投資有価証券売却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,020	△133,766
法人税、住民税及び事業税	9,214	4,752
法人税等還付税額	△2,742	—
法人税等調整額	15,034	—
法人税等合計	21,506	4,752
四半期純損失(△)	△54,527	△138,518
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,527	△138,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△54,527	△138,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,095	81,399
その他の包括利益合計	2,095	81,399
四半期包括利益	△52,431	△57,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,431	△57,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,847千円	409千円

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年12月27日開催の取締役会において、株式会社EGGの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社EGG

事業の内容 SNSの代理運用・コンテンツ制作事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社EGGが保有する競合優位性のある商品開発能力など当社単独では実現が困難な軸で新規事業の企画を行うことができるため、さらに強固な「リレーションシップ・マーケティング」実現に繋げることで当社グループ全体の事業拡大に寄与すると判断したため

③ 企業結合日

2025年1月8日（みなし取得日 2025年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金30,000千円

取得原価 30,000千円

（注）取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 10,000千円

(4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。